HotPaper
Kurata Akiko

2011. 秋 No.06

桑名市議会 倉田 明子（くらた あきこ） 新自由クラブ

3月11日に起きた東日本大震災から半年が経過しました。
改めて、亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。
先日、宮城県女川町第一中学校の先生、亘理町議会事務局長、亘理町ボランティアセンター職員の方々とお会いする機会を得ました。「仮設状態」ながら、学校や役所の業務などが落ち着きを取り戻してきたことから、時間を作っていただくことができました。お話の中から、自然の力の前では人間はいかに無力かを見せつけられたこと、しかしその反面、絶望の中からも「絆」が生まれ、「あきらめない」気持ち「希望」を持って前に進む人間のすばらしさも教えていただきました。
被災者の方々へのメンタル面を含めた継続的な支援を続けていくとともに、今回の震災を教訓とした「災害に強い町づくり」にしっかり取り組んでいきたいと思います。
暑さはもうしばらく続くと聞きます。節電の工夫は必要ですが、体調を崩しては元も子もありません。特にお年寄りと小さなお子さんは無理をせず、水分補給を十分して、この夏を乗り切っていただきたいと思います。

陽だまりの丘複合施設について

「生涯学習」と「子育て支援」の二つの機能を兼ね備えた複合施設が、陽だまりの丘に開設される予定です。ずっと待ち続けていた子育て支援センターなので、いろいろな設備をてんこ盛りにしたいところですが、今の桑名市の身の丈に合わせると、あまり規模の大きな施設は望むことができません。そこで、市民の方からいただいた声を参考に、数点に絞って当局に要望しています。

- **運動できる部屋を設ける**
- **音楽を気軽に安心して楽しめるように防音に配慮した部屋を設ける**
- **災害時、弱者の皆さんなどの避難所として活用できるようにシャワールーム等の配慮をする**

どのような設計になるかまだわかりませんが、子どもや大人、お年寄りが楽しく集える、温もりのある施設にしたいと思っています。

一般質問の概要

1. 桑名市の防災について

質問

①「災害シミュレーション」は庁内でできているか
②庁内各課における災害マニュアル見直しは状況に合わせ随時行われているか
③小中学校の耐震工事はほぼ完了していると聞くが、乳幼児を抱える保育所の耐震、防災対策はどのようになっているか
④災害時における、お年寄り、乳幼児、発達障がい児などの弱い立場の方たちへの配慮をどのように考えているか

答弁　大須賀市民安全部長・伊藤保健福祉部長

①気象庁の警報等発令時、市民への伝達手段として、同報系防災行政無線（多度・長島地区）、広報車巡回、災害時緊急メール、ドコモエリアメールなどで周知を図っている。市職員の初動体制は、非常参集メールや移動系防災行政無線で、迅速な召集と災害への対応を図り、被害の軽減に努める。
②災害への対処は、市民と職員が一丸となって「減災」に努めることだと考えている。市としては、「桑名市地域防災計画」に基づき、各課においてマニュアルの作成や、職員の防災意識の啓発と組織の機動力の充実を図っていく。
③市内公立保育所9か所のうち、耐震診断の必要な保育所は5か所。1か所は終了、もう1か所は本年度中に耐震診断を実施する。残り3か所の保育所も、順次実施していこうと考えている。保育所としての地震対策は「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、地震対策計画を各保育所で作成している。窓ガラス、戸棚は、強化ガラスか飛散防止フィルムを貼り、家具には転倒防止金具を取り付けている。頭上からの落下物から頭を守るため、3才以上のクラスの園児には、家庭で作成した防災頭巾、乳幼児には、防災布団を用意し、避難訓練にも使用している。水、ミルク、おむつなど、災害用備蓄品も各保育所に備えてある。避難場所までの経路は、図式化して事務所に掲示し、全職員に徹底して周知している。
④桑名市地域防災計画では、災害による長期避難生活が必要となった場合、一般の避難者との共同生活が困難である方に対して、特別避難所（福祉避難所）を開設することとしている。災害時には、粉ミルク、紙オムツ、ストマー用装具など、個々のケースに応じた生活用品を配備し、要援護者に安心していただける避難所を目指す。一般の避難所においても、施設の一部にプライバシーに配慮したスペース等を設けることにより、あらゆる被災者の方々が安心して避難所生活を送ることができるように取り組んでいく。

防災頭巾

関東や静岡・愛知ではあたりまえのように装備されている防災頭巾。桑名では公立保育所と一部の学校のみです。販売もされていますし、手作りもできます。普段は椅子に掛けておけるのでじゃまになりません。これも自助の一つではないでしょうか。
※**自助**・・・自分の安全は自分で守るのが原則です。

倉田の思い

日本は有数の地震国です。日本を取り巻くプレートが、それぞれ複雑な動きをしているため、地震の発生率が高く、世界で発生しているマグニチュード7以上の地震のうち、10回に1回は日本周辺で発生していることが発表されています。近い将来、東海・東南海・南海地震が連動して発生する確率が高く、桑名市も大規模地震対策特別措置法第3条の規定で、内閣総理大臣より「地震災害対策強化地域」に指定されています。活断層の動きも心配です。そのような中、未曾有の被害をもたらした今回の東日本大震災は、私たちに多くの貴重な教訓を与えてくれました。多大な犠牲を無にしないためにも、その教訓を活かした災害応急対策・震災対策が求められます。厳しい状況を想定した災害シミュレーション、市民の目線に立った災害マニュアルの作成など、災害が「想定外」にならないよう、災害に強い桑名を目指した取り組みをしていきたいと思います。

2. 発達障がい児支援について

質問

①桑名市はどのような取り組みをしているか
②「教育」「福祉」との連携はできているか

答弁　近藤教育部長

①支援の必要な子どもたちの実態把握、外部専門機関との連携を行う「特別支援教育コーディネーター」を教員の中で指名している。就学前の幼児から中学生に至るまでの幅広い年齢層の子どもたちの個々の課題に対応するため、特別支援教育に精通した「巡回指導員」を、幼稚園や小学校に派遣している。
②教育研究所を窓口にして、幼稚園、学校、子ども総合相談センター、療育センター等をつないで、個々の情報交換、連絡等を密に行っている。また、専門機関の関係者による特別支援連絡協議会を年2回実施している。

倉田の思い

軽度発達障がいは、生まれつきの脳の機能のアンバランスですが、こだわりが強い・じっとしていられない等のことで、親に対しては育て方が悪いとか、愛情不足など、心ない言葉がかけられることがあります。学齢期に入った子は、集団行動がとれない、友達とうまく遊べないことなど、学校での生活が難しくなってきます。しかし、できるだけ早く支援することで、問題行動の予防、軽減ができるそうです。増加傾向が見られる発達障がいには、地域、保育所、幼稚園、学校、関係機関などによる「とぎれのない支援」が望まれます。学校、幼稚園では、「特別支援教育コーディネーター」を指名し、「巡回相談員」を派遣していただいているようですが、問題を抱えている子どもに対して、置かれている環境やその子の特徴などを考慮しながら、他の学校教職員や関係機関、子どもの家庭と連携して問題を解決していくには、やはり社会福祉の専門職「スクールソーシャルワーカー」の存在も必要だと思います。

倉田の求める避難所

避難所は誰にでも安心して利用できる場所であって欲しいと思います。

発達障がいとは

- **学習障がい（LD）**
  基本的に知的遅れはないが、ある特定の学習に著しい困難を示す。
- **注意欠陥多動性障がい（ADHD）**
  注意力障がい、多動衝動性、固執性、感情易変性がある。
- **高機能広汎性発達障がい**
  社会性の障がい、コミュニケーション障がい、想像力の障がい、行動の障がいなど。知的な障がいはない。
- **発達性協調運動障がい**
- **軽度知的障がい**

※2002年度文部科学省の発表によれば、軽度発達障がい児は、普通クラスの6.3%いるといわれている。
※早期発見早期療養、とぎれのない支援、それぞれの障がいに配慮した教育が求められる。

3. 青少年育成について

質問

①義務教育終了後、就職も進学もしない子、高校を中退した子など、どこにも所属しない子どもたちの自立支援を、桑名市としてはどのように考えているか
②児童センターなど青少年の「居場所」作りを今後どのように進めていくか

答弁　近藤教育部長・伊藤保健福祉部長

①桑名市では、「子ども・若者育成支援推進法」の趣旨に基づき、国の職業安定所（ハローワーク）など関係機関との円滑な連携を図り、一人でも多くの若者の自立支援に努めていく。平成21年の機構改革により、生涯学習課の青少年健全育成事業担当の青少年係と、補導業務担当の少年センターを統合して「青少年サポートセンター」を設置し、青少年相談窓口を設けるなど、総合的・機能的に青少年施策に取り組んでいる。また、子ども総合相談センター、教育研究所、児童相談所、市民相談室など、関係各機関とも横断的に連携を図っている。
②児童センターは、小学生から中高生まで幅広い世代の交流の場になっており、利用者も2館合わせて年間1万5千人と、利用度の高い施設となっている。平成21年度5月から9月まで、土日・祝祭日および学校の長期休業期間を除く平日の閉鎖時間を試行的に午後6時に延長したところ、大変好評だったため、今年度より年間を通じて、平日の閉館時間を午後6時まで延長した。母親クラブ、子育てサークルが積極的に活動しているほか、中学生と高校生がソフトバレー教室に参加するなど、異年齢交流の場、中高生の「居場所」にもなっている。このような「子どもの居場所」の必要性は強く感じている。今後は、既存施設を活用するなど、児童センター事業拡大について調査・検討していきたい。

倉田の思い

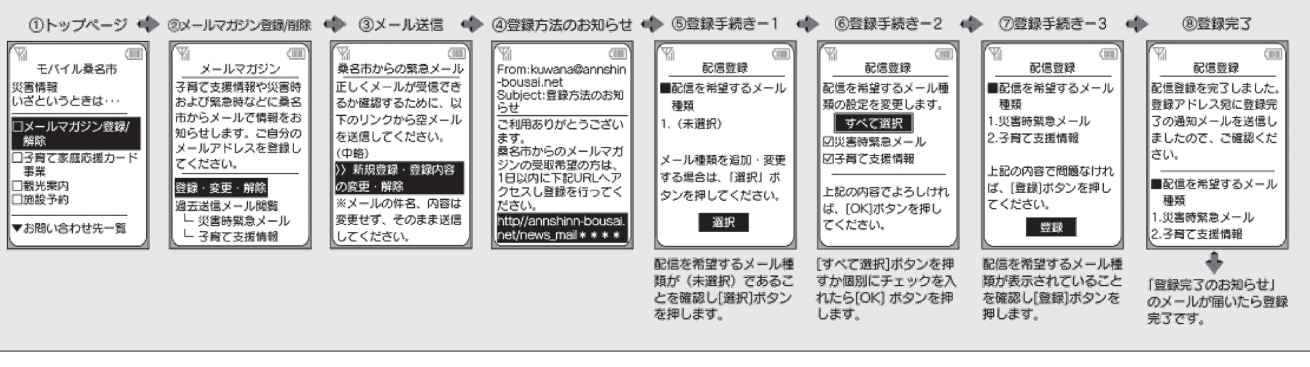
文部科学省が行った調査によりますと、高校進学率は97%を超え、大部分の子は中学を卒業すると、高校に進学するようになりました。その反面、全国で6万人近くの高校中途退学者が出ているという調査結果も出ています。就職も進学もしない子、高校を中退した子など、どこにも所属していない子たちは、福祉からも教育からも、そして社会からも忘れられた存在に陥りがちです。内閣府の高校中途退学者を対象にした調査では、高校中退後働いているのは、全体の56.2%で、そのうちの8割弱がフリーターやパートなどの非正規雇用者でした。非正規労働者の増加、派遣労働者の失業と貧困化、ホームレス化は、若者をも直撃しています。まさに大人社会の縮図です。そして、7割の高校中退者が将来への不安を訴え、情報収集や気軽に相談できる機関、横のつながりを得ることのできる「居場所」を求めている、という調査結果も出ています。青少年が就業し、親の保護から離れ、社会の一員として自立した生活を送ることができるよう支援することは重要な課題です。そのために、地域における就労支援のためのワンストップサービスセンターの整備、教育施策と雇用施策の連携、安心できる居場所作りに力を入れていきたいと思います。

メールマガジン登録方法詳細

災害時や非常事態発生時、又は子育て支援情報などを桑名市が携帯電話に電子メールで情報を提供するシステムです。

・迷惑メール防止機能を設定している場合は、受信できるドメインとして「anshin-bousai.net」を指定してください。
・メールアドレスの登録は無料ですが、メールが発行され着信すると、各携帯電話会社の通常のパケット料金がかかる場合があります。（1メールあたり0〜2円程度）

携帯電話でQRコードを読み込んで簡単登録!!



報告担当者：倉田明子　連絡先：桑名市松ノ木7−9−13 TEL・FAX：32−2432
発行：桑名市議会 新自由クラブ 桑名市中央町2−37　TEL：24−1311

ホームページ　http://kurata-akiko.com